

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波大学

1 全体評価

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われな
い「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現するこ
とを基本理念としている。未来を構想しその実現に挑むフロントランナーとして、第3期
中期目標期間においては、同大学に根ざす人材育成マインド「師魂理才」の下、地球規模
課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出を担う世界的な研究
教育の拠点としての機能を充実・強化させるべく、国境や機関、制度といった様々な「壁」
を越えたトランスポーター連携による研究教育の展開等を基本目標として掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学位プログラム制への全学移行に
向けた組織や運営体制の構築を決定するとともに、開発研究センター制度に基づき新たな
センターを3つ設置し、大学発ベンチャーとの特別共同研究事業を実施するなど、「法人の
基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年
度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生本位の視点に立った教育を提供し関係者に対する教育の質の保証を実現するた
め、全学的な学位プログラム制への移行に向けて、研究科以外の教育研究上の基本組織
として、教育を担う組織と研究を担う組織を置き、学位プログラムを運営する体制の構
築や教育システムの設定等、具体的な検討を進めている。（ユニット「国際的互換性・国
際的協働性を持った教育システムによるグローバル人材の育成」に関する取組）
- 研究センター再編の基本方針に基づき、研究センターの機能別分類、級別分類及び評
価を実施するための関係規則等を改正するとともに、平成29年度に新たに設置した5つ
の研究センターの級認定評価を研究戦略イニシアティブ推進機構で実施している。（ユ
ニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端研究の展開」に関する取組）
- 外部資金による新たな開発研究センター制度に基づき、未来社会工学開発研究センタ
ー、スポーツイノベーション開発研究センター、ヘルスサービス開発研究センターを設
置し、大学発ベンチャーとの特別共同研究事業の実施や国際統合睡眠医科学研究機構と
の連携を開始している。（ユニット「研究システム改革による世界トップレベルの最先端
研究の展開」に関する取組）
- 特許の創出に向けて、知財相談会を毎月定期的に開催するとともに、知財に関する実
践的知識の提供と事例の共有、知財マインドの向上を目指すため、「実践知財セミナー
（基礎編、実践編、応用編）」を実施している。（「イノベーション創出拠点TSUKUBAを
中核としたイノベーションエコシステム形成による産業競争力の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②法令遵守等 ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 経営基盤強化に向けた発展的改組

経営的な観点から法人の中長期的なビジョンと大学戦略を検討する「大学戦略室」を経営基盤強化の観点に特化した「大学経営改革室」として発展的に改組し、企業経営者やマーケティング専門家等の外部有識者を加え、検討を始めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善及び施設設備の整備・活用等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得のための体制強化

大型外部資金の獲得額を増加させるため、URA研究戦略推進室（URA）、国際産学連携本部（技術移転マネジャー・産学連携URA）、研究推進部（事務）、財務部（事務）からなる、組織・職種を超えた「外部資金獲得コアチーム」を設置し、多様な視点により、特定の大型公募課題に合致する研究課題の発掘、情報収集、申請書作成等の支援活動を集中的に実施している。また、渉外活動を強化した結果、共同研究数が502件となっており、中期計画に掲げる平成29年度の目標値（466件）を達成している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①安全管理

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ グローバル化推進のための取組

海外大学とのジョイント・ディグリープログラムによる「国際連携食料健康科学専攻」、「国際連携持続環境科学専攻」の設置や海外の著名な大学や研究機関の研究者を含めた研究室を招致する海外教育研究ユニット招致を実施しており、海外大学との連携に積極的に取り組んでいる。

○ 主要広報資料の複数言語化

英語だけで履修可能な学士課程の地球規模課題学位プログラム及び日本マインドを持った留学生の育成を目的としたJapan-Expertプログラムにおいて、パンフレット等を英語のほか、インドネシア語、ネパール語、モンゴル語等11か国語に翻訳し、ウェブサイトや海外での広報活動を行っている。

○ レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設立

従来のリスクマネジメントを包含する概念であるレジリエンスの分野において、世界の知の拠点と教育の中核となる活動の推進、国際的に活躍できる研究者・高度専門職業人の育成を目的として、大学、研究機関、企業等11機関の参画により、「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム」を設立し、協働大学院方式による学位プログラムの構築を検討している。

○ 新たな研究評価指標の開発

人文社会科学の新たな研究評価指標としてiMD（index for Measuring Diversity：学術誌の1年当りの多様性を著者の所属機関とそれが立地する国の観点から定量化する指標）を開発し、特許を出願しており、商用データベースに収録されない学術誌を簡便かつ客観的に定量評価することが可能となっている。

○ 障害のある学生への支援体制の強化

附属図書館と障害学生の支援部局であるダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター（DACセンター）が連携し、障害のある学生のために教科書等をテキストデータ化、蓄積・提供するサービスを開始している。サービス提供に当たっては、障害のある学生と共にテキストデータ化の問題点を共有し、改善策の検討を行うなど、学生の視点に立った支援体制を進めている。

○ オリンピック・パラリンピック事業及び教育の推進

オリンピック・パラリンピック事業による地域社会の活性化の推進、オリンピック・パラリンピック教育の推進を図るため、オリンピック・パラリンピック総合推進室を設置し、オリンピック・パラリンピックに関する大学の取組等の情報収集と発信を行っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 学外研究機関との連携による研究シーズの掘り起こし

産業技術総合研究所 (AIST) や物質・材料研究機構 (NIMS) 等、筑波研究学園都市及び周辺の関係法人等に直接足を運び、トランスレーショナルリサーチ (橋渡し研究) 拠点としての活動を積極的に広報し学外シーズの掘り起こしに取り組むとともに、つくば臨床医学研究開発機構 (T-CReDO) の主催でつくば医工連携フォーラムを開催し、出口戦略に結び付けるためのマッチングプログラムを導入して関係企業等との連携強化に取り組んでいる。

(診療面)

○ 総合的なスポーツ医学・医療をプロデュース

スポーツ医学・健康科学センターの「アスリートサポート部門」では、延2,135名に対してアスレティックリハビリテーションを実施し、「健康増進部門」では、高齢の肥満者や生活習慣病者、サルコペニア (身体機能の低下) を有する者に対する3次元加速度訓練による骨格筋訓練等を実施するなど、スポーツ医学・医療の新しい分野の医療に挑戦している。

(運営面)

○ 粗利額・粗利率を意識した・生かした病院経営の改善

国立大学病院管理会計システム (HOMAS2) により診療科別の粗利額 (医業収益+運営費交付金 (教員人件費) - 診療経費 (医療費+人件費) による算出) 及び診療経費率を会議で定期的に報告した結果、診療経費率が低下し、粗利額・粗利率とも上昇に転じており、また、当該粗利額を物的資源 (病床) 配分や人的資源 (医師) 配分の際の指標や資料として活用するなど、純利益の拡大を意識した工夫ある取組を実施している。